

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4997 URL https://www.nichino.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,374	△3.0	3,639	42.4	3,061	71.7	2,104	44.1
2024年3月期第3四半期	63,290	△4.1	2,555	△50.1	1,782	△61.5	1,460	△52.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,292百万円(△37.9%) 2024年3月期第3四半期 3,693百万円(△18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	26.83	—
2024年3月期第3四半期	18.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	153,057	81,017	51.5
2024年3月期	157,983	80,396	49.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 78,879百万円 2024年3月期 78,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	1.4	8,100	8.9	6,700	12.9	4,800	0.5	61.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	81,967,082株	2024年3月期	81,967,082株
2025年3月期3Q	3,709,947株	2024年3月期	3,503,567株
2025年3月期3Q	78,427,264株	2024年3月期3Q	78,447,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において、個人消費や設備投資が増加基調で推移し、景気の拡大が続きました。欧州では、消費の回復や生産の下げ止まりなど、景気は持ち直しの動きがみられました。また、わが国では、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国では、不動産市場の停滞や物価下落が継続し、景気は足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進を行い、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を目指しました。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、化学農薬以外のビジネス拡大に向け、新規生物殺菌剤の登録開発販売等に関する権利を取得しました。スマート農業関連では、国内において、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」（以下「本アプリ」）のJA全農が提供する「Z-GIS」とのシステム連携、株式会社クボタの営農システム「KSAS」への病害虫雑草AI診断システムの提供を行ったほか、本アプリの機能向上の一環として、新機能「AI予察」の搭載や診断対象作物の拡大を行いました。また、本アプリの海外向けサービス版である「AcroSeeker」の現地語利用エリアをラオスおよびインドネシアに拡大し、世界160以上の国と地域においても英語版「AcroSeeker」が利用可能となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業で、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売の減少や一部地域での天候不順の影響により、613億74百万円（前年同期比19億15百万円減、同3.0%減）となりました。利益面では、ブラジルでの原材料価格下落に伴う収益性改善などから、営業利益は36億39百万円（前年同期比10億83百万円増、同42.4%増）、経常利益は30億61百万円（前年同期比12億78百万円増、同71.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4百万円（前年同期比6億43百万円増、同44.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）や園芸用殺菌剤ピラジフルミド（商品名「パレード」）など主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、コルテバ社製品の販売が好調だったことなどから、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、北米で、多雨による除草剤需要の高まりからカナダ向けでピラフルフェンエチルの販売が好調だったこともあり、販売が伸長しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減少した一方、ベネルクスや英国などで多雨により除草剤の販売が好調に推移し、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長しました。中南米では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、競争激化の影響からジェネリック農薬を中心に価格が下落傾向にあるものの、多雨による殺菌剤需要の高まりや自社開発品目の新規分野開拓の取組みが奏功し、販売は微減に留まりました。アジアでは、インドで、一部地域での豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから伸び悩み、販売が低調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は571億78百万円（前年同期比20億50百万円減、同3.5%減）、営業利益は、ブラジルにおける収益性改善などから35億70百万円（前年同期比13億23百万円増、同58.9%増）となりました。

#### [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。

医薬品事業では、爪白癬向けで販社での在庫過多の影響から外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は28億92百万円（前年同期比16百万円増、同0.6%増）、営業利益は5億14百万円（前年同期比2億28百万円減、同30.8%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億26百万円減少し、1,530億57百万円となりました。これは、棚卸資産の増加を上回る売上債権の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ55億47百万円減少し、720億40百万円となりました。これは、有利子負債の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、810億17百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,555	29,444
受取手形、売掛金及び契約資産	47,867	29,653
電子記録債権	2,598	2,066
商品及び製品	28,086	29,629
仕掛品	878	1,172
原材料及び貯蔵品	12,986	16,670
その他	6,417	4,985
貸倒引当金	△759	△844
流動資産合計	118,632	112,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,282	4,078
機械装置及び運搬具（純額）	3,819	3,853
土地	5,956	5,596
その他（純額）	1,935	2,529
有形固定資産合計	15,994	16,057
無形固定資産		
のれん	2,645	2,504
その他	1,963	1,997
無形固定資産合計	4,608	4,502
投資その他の資産		
投資有価証券	11,598	12,138
その他	7,244	7,699
貸倒引当金	△95	△117
投資その他の資産合計	18,748	19,720
固定資産合計	39,351	40,280
資産合計	157,983	153,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,333	20,299
電子記録債務	1,049	824
短期借入金	16,294	13,896
1年内償還予定の社債	1,755	—
未払法人税等	742	696
賞与引当金	853	509
環境対策引当金	—	1,057
その他の引当金	41	—
営業外電子記録債務	173	255
その他	10,953	8,203
流動負債合計	52,196	45,742
固定負債		
社債	4,381	5,465
長期借入金	17,252	16,458
退職給付に係る負債	1,003	930
環境対策引当金	—	927
その他の引当金	206	233
その他	2,547	2,283
固定負債合計	25,390	26,298
負債合計	77,587	72,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	45,561	46,168
自己株式	△1,887	△2,026
株主資本合計	73,685	74,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,371
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	1,488	1,867
退職給付に係る調整累計額	1,596	1,484
その他の包括利益累計額合計	4,382	4,725
非支配株主持分	2,327	2,137
純資産合計	80,396	81,017
負債純資産合計	157,983	153,057

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	63,290	61,374
売上原価	45,048	40,668
売上総利益	18,241	20,705
販売費及び一般管理費	15,685	17,066
営業利益	2,555	3,639
営業外収益		
受取利息	1,195	1,362
受取配当金	184	143
不動産賃貸料	75	79
為替差益	112	—
持分法による投資利益	513	729
デリバティブ評価益	—	398
その他	78	260
営業外収益合計	2,160	2,972
営業外費用		
支払利息	1,821	1,921
為替差損	—	1,535
デリバティブ評価損	938	—
その他	174	93
営業外費用合計	2,933	3,550
経常利益	1,782	3,061
特別利益		
固定資産売却益	5	2,111
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	9	2,111
特別損失		
固定資産処分損	7	14
環境対策費	15	1,984
その他	—	0
特別損失合計	22	1,998
税金等調整前四半期純利益	1,769	3,174
法人税等	640	1,060
四半期純利益	1,129	2,113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△330	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	2,104



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,129	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	72
繰延ヘッジ損益	42	5
為替換算調整勘定	1,859	353
退職給付に係る調整額	△107	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	673	△140
その他の包括利益合計	2,564	178
四半期包括利益	3,693	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,667	2,446
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△154

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

これによる、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (追加情報)

## (係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.(以下、「SNB」という。)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

## 1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.(以下、「FMC」という。)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

## 2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地：Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

## 3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

45百万リアル

## 4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,229	2,876	62,105	1,184	63,290	—	63,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	14	571	585	△585	—
計	59,243	2,876	62,119	1,756	63,876	△585	63,290
セグメント利益	2,247	742	2,989	230	3,220	△664	2,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△664百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,178	2,892	60,071	1,302	61,374	—	61,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	4	551	556	△556	—
計	57,183	2,893	60,076	1,854	61,931	△556	61,374
セグメント利益	3,570	514	4,084	244	4,329	△689	3,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△689百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,261百万円	1,500百万円
のれんの償却額	172 "	180 "